

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

上場取引所 東大

コード番号 7898 (旧 株式会社住建産業)

本社所在都道府県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

広島県

代表者 役職 代表取締役社長
氏名 中本祐昌

問合せ先責任者 役職 取締役総務人事部長兼経理部長
氏名 坂本道夫

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	32,738	4.1	2,114	43.3	1,238	59.5
13年 9月中間期	34,123	0.5	3,729	3.2	3,054	7.0
14年 3月期	66,679		6,177		5,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,055	44.4	21.55	-
13年 9月中間期	1,899	-	38.62	-
14年 3月期	4,654		94.80	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 48,974,620株 13年 9月中間期 49,193,903株 14年 3月期 49,092,963株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	94,143	32,004	34.0	653.62
13年 9月中間期	93,471	29,266	31.3	595.91
14年 3月期	98,222	31,726	32.3	647.72

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 48,965,603株 13年 9月中間期 49,112,591株 14年 3月期 48,982,037株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,902	3,633	1,174	3,250
13年 9月中間期	2,029	3,353	998	4,501
14年 3月期	3,180	6,854	2,558	6,245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,000	2,500	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

1. 企業集団における主な事業内容

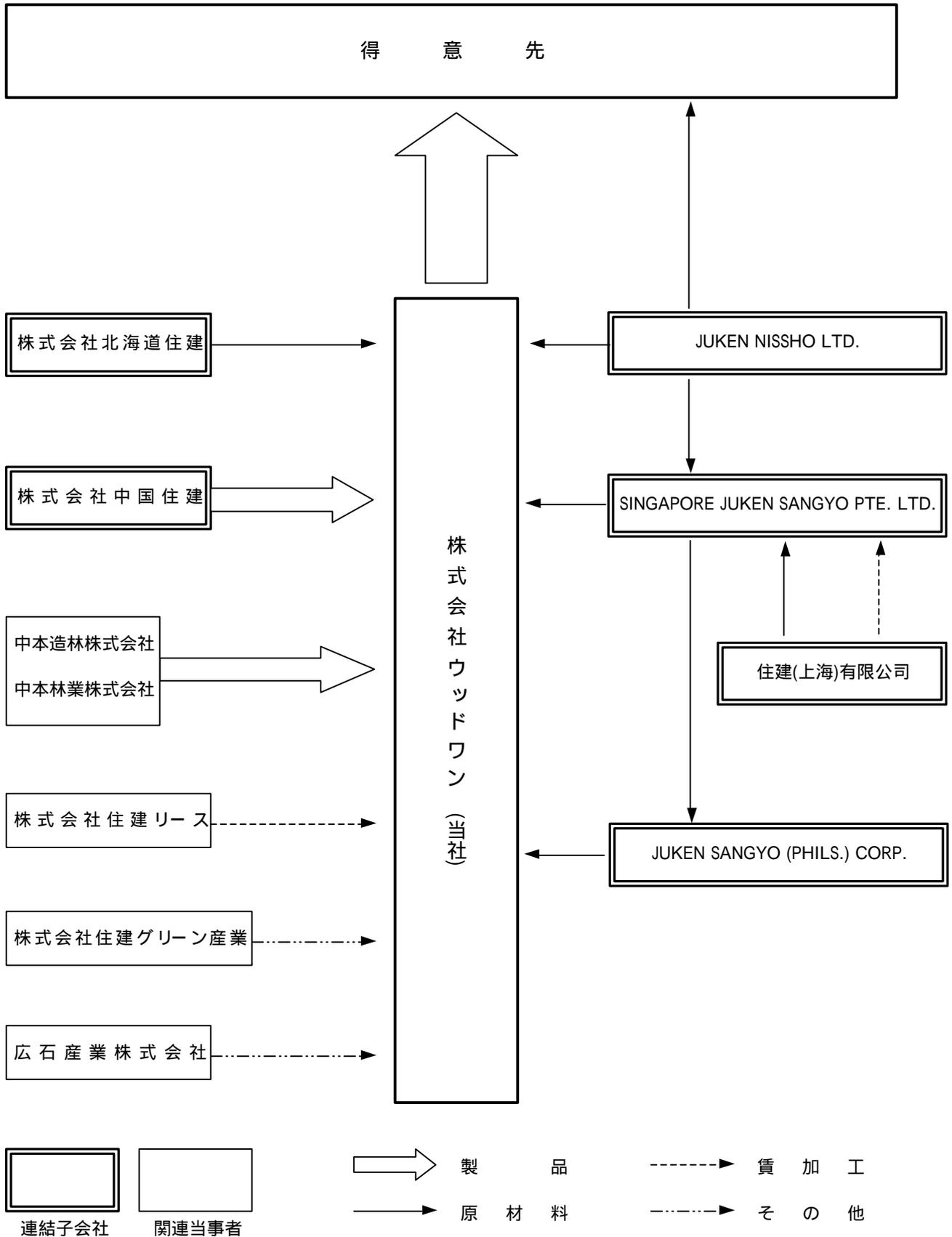
当企業集団は株式会社ウッドワン(当社)及び子会社 9 社で構成され、床材を主体にした二次加工合板の製造及び造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としておりその主な内容は次のとおりであります。

- (1) 二次加工合板
長尺縁甲板、短尺フローリング、合板内壁材、合板足場板の製造及び販売
- (2) 造作材
LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売
- (3) 収納機器
下駄箱、玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売
- (4) 植林を含む山林経営
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

2. 当グループの事業に関わる位置づけ

- (1) 二次加工合板の製造業
 - (イ) 株式会社中国住建は当社製品の製造を行っています。
 - (ロ) 株式会社北海道住建及び JUKEN NISSHO LTD. は当社製品の部材を製造しています。
- (2) 造作材の製造業
株式会社北海道住建及び JUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。
- (3) 収納機器の製造業
JUKEN NISSHO LTD. は当社製品の部材を製造しています。
- (4) 植林を含む山林経営
JUKEN NISSHO LTD. はニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
JUKEN NISSHO LTD. はニュージーランドにおいて繊維板(トライウッド)の製造及び販売を行っています。
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売
JUKEN NISSHO LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. は当社製品の製造加工を行っています。
- (7) SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD. は海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。
なお、株式会社ジューケン特販は平成 4 年 2 月 1 日付、又株式会社住建造作材は昭和 56 年 4 月 10 日付、及び住建木材工業株式会社は平成 14 年 5 月 20 日以降それぞれ事業活動を休止しています。

3. 事業の系統図



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「木を愛し木のやさしさ、ぬくもり」を大切にするとともに、本業[木]を極め、本業[木]に徹し、品質NO.1を追求する」、「環境を重視した企業活動を展開し、人にやさしい商品をご提供する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

なお、当社の経営理念を明確にし、理解していただくために、「木(WOOD)が一番(ONE)」、「木(WOOD)と人(ONE)の共生」の意味を込め、平成14年10月1日より商号を「株式会社住建産業」から「株式会社ウッドワン」に変更いたしました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をすべく努めてまいります。

このため

貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。

国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社では、執行役員制度を導入し、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図っております。

また、株主と株価を意識した経営を推進するために、取締役及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。

今後も、更なるコーポレートガバナンスの充実を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は依然として厳しい状況でありまた急速な回復も見込めない中、住宅業界におきましても新設住宅着工戸数は今後も低調に推移することが予想され、経営環境はますます厳しさを増していくものと思われます。

このような環境の中、「3. 中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループのさらなる経営基盤の強化ならびに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

3.経営成績

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の経済動向について、アジア経済については一部明るさが見えましたものの、期待された米国・欧州経済は株価低迷等により低調なまま推移しました。国内経済についても、不良債権問題・株価の低迷等先行き不安から、個人消費・雇用情勢の本格的回復には至らず低調に推移しました。

住宅業界におきましては、低金利等を背景にマンションの着工戸数は比較的好調ではございましたが、個人の持家着工戸数は依然として回復の兆しが見られず、引続き厳しい状況で推移しました。

かかる事業環境の中、当グループは、構造材・ドア・ウッドデッキ等重点商品を中心に拡販するとともに、顧客の新規・深耕開拓を進め、売上数量では前年並を確保したものの、競争激化に伴う価格の低下及び顧客の低価格商品指向の流れから売上高は327億38百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

一方、利益面におきましては、経費の削減及び原材料の効率化によるコスト削減に努めましたものの、価格の低下を中心に売上の減少により中間経常利益は12億38百万円(前年同期比59.5%減)、中間純利益は10億55百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、安定配当の継続という基本方針を踏まえ、予定通り1株につき6円とさせていただきます。

(通期の見通し)

通期につきましては、世界経済の先行きは更に不透明感が強まる中、日本経済におきましても政府の諸施策に対する期待はありますものの早期の回復は厳しいものが予測されます。

このような環境の中、当業界におきましても住宅着工戸数は引き続き低迷することが見込まれ、更に厳しい事業環境が予測されます。

しかし、足許の業況は「勝ち組」という評価を受けるとともに、商品力の強さから先行き楽観はできないものの、緩やかに受注は伸びてきております。加えて上期に引き続き、コスト削減、新規・深耕開拓等により一段の業績の回復に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高640億円(前期比4.0%減)、経常利益25億円(前期比51.3%減)、当期純利益17億円(前期比63.5%減)を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株当り6円とし、年間では12円とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,902百万円増加し、投資活動により3,633百万円減少し、財務活動により1,174百万円を減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,995百万円の減少となり前中間連結会計期間に比べ1,251百万円(27.8%減)減少し、当中間連結会計期間末には3,250百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、1,902百万円となり前年同期に比べ127百万円(6.3%)の減少となりました。主な要因は、在庫及び売上債権の圧縮により406百万円増加の効果があったものの支払方法の変更等により仕入債務が1,273百万円減少(前年同期は316百万円の増加)したことによるものです。

投資活動により使用した資金は、3,633百万円と前年同期に比べ280百万円(8.4%)の増加となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド及びフィリピン関係会社における工場及び機械の設備投資等によるものです。

財務活動により使用した資金は、主に借入金の返済等による減少、新規の借入での資金調達等による増加の結果、1,174百万円と前年同期に比べ175百万円(17.6%)の増加となりました。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	30,181	32.1	33,737	36.1	3,556	33,901	34.5
現金及び預金	3,495		4,796		1,301	6,495	
受取手形及び売掛金	10,870		13,106		2,236	11,165	
たな卸資産	14,821		14,810		11	15,133	
繰延税金資産	217		205		12	157	
その他	810		852		42	986	
貸倒引当金	33		33		0	37	
固定資産	63,919	67.9	59,678	63.8	4,240	64,266	65.4
1.有形固定資産	52,621	55.9	49,195	52.6	3,426	53,229	54.2
建物及び構築物	11,187		10,937		249	11,582	
機械装置及び車両運搬具	15,199		14,357		842	15,160	
土地	8,458		8,246		211	8,328	
立木勘定	15,209		12,898		2,311	15,377	
その他	2,566		2,755		188	2,780	
2.無形固定資産	1,425	1.5	1,188	1.3	236	1,284	1.3
3.投資その他の資産	9,872	10.5	9,294	9.9	577	9,752	9.9
投資有価証券	1,162		1,348		185	1,190	
繰延税金資産	477		353		123	441	
その他	8,379		7,706		672	8,267	
貸倒引当金	147		114		33	146	
繰延資産	42	0.0	55	0.1	12	54	0.1
資産合計	94,143	100.0	93,471	100.0	672	98,222	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	38,481	40.9	36,307	38.8	2,174	37,943	38.6
支払手形及び買掛金	8,391		14,527		6,136	9,738	
短期借入金	25,786		16,741		9,045	23,427	
未払法人税等	560		913		353	282	
賞与引当金	522		567		44	478	
その他	3,221		3,557		336	4,015	
固定負債	23,283	24.7	28,017	30.0	4,734	28,294	28.8
長期借入金	21,424		25,964		4,540	25,653	
退職給付引当金	1,761		1,276		485	1,772	
その他	97		776		679	869	
負債合計	61,764	65.6	64,324	68.8	2,559	66,238	67.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	374	0.4	119	0.1	493	257	0.3
(資本の部)							
資本金			7,324	7.8	7,324	7,324	7.4
資本準備金			7,815	8.4	7,815	7,815	7.9
連結剰余金			14,512	15.5	14,515	16,972	17.3
為替換算調整勘定			328	0.4	328	224	0.2
その他有価証券評価差額金			44	0.0	44	55	0.1
自己株式			102	0.1	102	216	0.2
資本金	7,324	7.8			7,324		
資本剰余金	7,815	8.3			7,815		
利益剰余金	17,527	18.6			17,527		
その他有価証券評価差額金	46	0.0			46		
為替換算調整勘定	476	0.5			476		
自己株式	231	0.2			231		
資本合計	32,004	34.0	29,266	31.3	2,738	31,726	32.3
負債少数株主持分及び資本合計	94,143	100.0	93,471	100.0	672	98,222	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前 中 間 期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	32,738	100.0	34,123	100.0	1,385	66,679	100.0
売 上 原 価	21,476	65.6	21,785	63.8	308	43,160	64.7
売 上 総 利 益	11,261	34.4	12,338	36.2	1,076	23,519	35.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,147	27.9	8,609	25.2	538	17,341	26.0
営 業 利 益	2,114	6.5	3,729	11.0	1,615	6,177	9.3
営 業 外 収 益	151	0.5	105	0.3	46	513	0.8
受 取 利 息	3		8		4	18	
受 取 配 当 金	12		12		0	17	
為 替 差 益						211	
そ の 他	135		84		51	265	
営 業 外 費 用	1,028	3.2	780	2.3	247	1,558	2.4
支 払 利 息	340		419		78	869	
売 上 割 引	247		304		57	576	
為 替 差 損	387		41		345		
そ の 他	52		14		37	112	
経 常 利 益	1,238	3.8	3,054	9.0	1,816	5,132	7.7
特 別 利 益	513	1.6	10	0.0	503	2,433	3.6
固 定 資 産 売 却 益	2		0		1	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		9		4	18	
為 替 差 益	478				478	2,322	
そ の 他	27		0		27	90	
特 別 損 失	63	0.2	73	0.2	9	1,214	1.8
固 定 資 産 売 却 損	5		4		1	173	
固 定 資 産 除 却 損	7		5		1	78	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0				0	170	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		14		8	26	
役 員 退 職 慰 労 金			48		48	50	
厚 年 金 基 金 解 散 引 当 金 不 足 額						622	
そ の 他	43				43	92	
税 金 等 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,687	5.2	2,991	8.8	1,303	6,351	9.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	599	1.8	934	2.7	335	1,216	1.8
法 人 税 等 調 整 額	91	0.2	1	0.0	93	70	0.1
少 数 株 主 利 益	124	0.4	154	0.5	30	551	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,055	3.2	1,899	5.6	844	4,654	7.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前 中 間 期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		13,120	13,120
連結剰余金減少高		507	802
1.配 当 金		442	737
2.役 員 賞 与		65	65
中間(当期)純利益		1,899	4,654
連結剰余金期末残高		14,512	16,972
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,815		
資本剰余金中間期末残高	7,815		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,972		
利益剰余金増加高	1,055		
中間純利益	1,055		
利益剰余金減少高	500		
1.配 当 金	440		
2.役 員 賞 与	60		
利益剰余金中間期末残高	17,527		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,687	2,991	6,351
減価償却費		2,202	2,163	4,651
固定資産除売却損益		10	9	251
受取利息及び受取配当金		16	21	36
支払利息		340	419	869
為替差損益(は差益)		424	9	2,463
売上債権の増減額(は増加)		239	88	2,002
たな卸資産の増減額(は増加)		166	965	897
仕入債務の増減額(は減少)		1,273	316	4,685
その他の		393	1,102	239
小 計		2,540	3,711	6,282
利息及び配当金の受領額		16	9	36
利息の支払額		331	451	988
法人税等の支払額		322	1,239	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,902	2,029	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,672	2,955	6,595
有形固定資産の売却による収入		179	68	695
投資有価証券の取得による支出		9	7	149
投資有価証券の売却による収入		13	156	320
その他の資産増加額		1,143	614	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,633	3,353	6,854
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		991	140	21
長期借入による収入		2,747	6,226	14,230
長期借入金の返済による支出		4,458	3,828	7,703
社債の償還による支出			3,000	3,000
自己株式の取得による支出		14	122	236
自己株式の売却による収入			26	26
配当金の支払額		439	441	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,174	998	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	25	513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,995	2,347	603
現金及び現金同等物の期首残高		6,245	6,849	6,849
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,250	4,501	6,245

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社.....9社

JUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社北海道住建、住建木材工業株式会社、株式会社ジューケン特販、株式会社住建造作材、SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP.

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法による低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費は5年間均等償却しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒に備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払い金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、需要の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額が含まれています。

当中間連結会計期間には242百万円(4,204千ニュージーランドドル)が含まれています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,796	41,943	44,521
2. 保証債務	24,236	24,956	25,197

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
運送費	1,849	1,751	3,704
広告宣伝費	1,310	1,007	1,803
給料手当	1,629	1,586	3,172
賞与引当金繰入額	244	250	236
退職給付費用	62	48	90
賃借料	692	684	1,383

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	3,495	4,796	6,495
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245	295	250
現金及び現金同等物	3,250	4,501	6,245

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,972	725	40	32,738		32,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	5,394	1,990	7,418	(7,418)	
計	32,006	6,120	2,030	40,157	(7,418)	32,738
営業費用	30,565	5,569	1,952	38,087	(7,462)	30,624
営業利益	1,440	551	77	2,069	44	2,114

前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,311	700	111	34,123		34,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,359	1,237	6,597	(6,597)	
計	33,311	6,060	1,349	40,721	(6,597)	34,123
営業費用	31,040	4,954	1,276	37,271	(6,877)	30,394
営業利益	2,271	1,105	72	3,450	279	3,729

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,899	1,585	193	66,679		66,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11,530	2,947	14,477	(14,477)	
計	64,899	13,116	3,140	81,156	(14,477)	66,679
営業費用	60,644	11,578	3,331	75,554	(15,052)	60,502
営業利益	4,255	1,538	190	5,602	574	6,177

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、アメリカ(当中間期を除く)、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)	
	百万円		百万円		百万円	
1. 取得価額相当額	1,485		1,505		1,477	
減価償却累計額相当額	583		586		437	
中間期末(期末)残高相当額	901		918		1,040	
2. 未経過リース料	1年内	295	318	307		
中間期末(期末)残高相当額	1年超	606	600	733		
	合 計	901	918	1,040		
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	169		159		226	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。						
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

種 類	期 別	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
		(平成 14 年 9 月 30 日現在)			(平成 13 年 9 月 30 日現在)			(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式		922	1,004	81	1,122	1,174	51	917	1,014	97
(2)債 券										
国債・地方債等										
社 債		5	4	0	5	4	0	5	4	0
そ の 他										
(3)そ の 他		5	3	1	14	12	1	15	14	1
合 計		933	1,012	79	1,141	1,191	49	937	1,033	95

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
そ の 他 有 価 証 券						
割引金融債			0			
社 債	10		10		10	
非 上 場 株 式	140		146		146	

(デリバティブ取引)

当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前 期 (平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

項目	期別 { 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	当中間期		前中間期 { 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	前期 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
		前年同期比	%		
合板床板		4,806	4.7	5,044	10,112
造作材		10,855	5.2	11,448	22,546
その他		4,427	+ 29.7	3,412	8,061
合計		20,089	+ 0.9	19,904	40,720

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

項目	期別 { 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	当中間期		前中間期 { 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	前期 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
		前年同期比	%		
合板床板		6,578	3.1	6,785	13,390
造作材		19,905	8.4	21,739	42,190
その他		6,255	+ 11.7	5,599	11,097
合計		32,738	4.1	34,123	66,679